

# 関係人口に関する国土交通省の取組

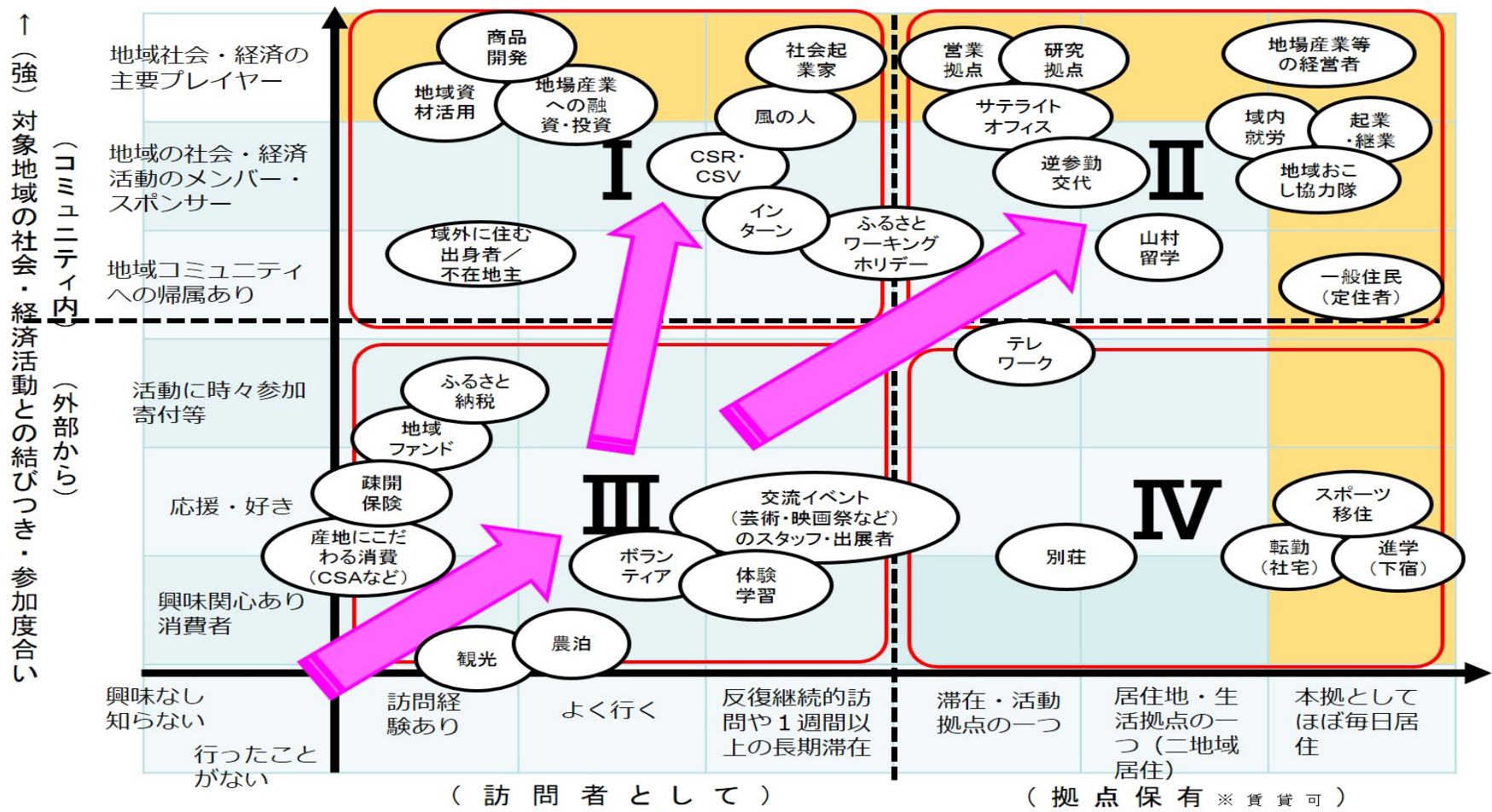
---

～国土審議会 計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会より～

国土交通省 国土政策局  
平成31年3月25日

# 「関係人口」の拡大(人と地域の関係に着目した施策マトリクス)

- 少子高齢化、人口減少社会を迎える中、特にこれら課題が喫緊の課題となっている地域では、地域の社会・経済の活力低下を懸念
- 人々が世代を超えて、持続可能な暮らしを繋いでいくために、地域の定住人口は減少傾向にあっても地域内外の「対流」を促進させ、地域の成長や活力を取り戻すとともに、住民の生活を守ることが必要
- 今後の「対流」の担い手として「関係人口」を位置づけ、その拡大やプロセスの深化について戦略的に施策を講じていくべき



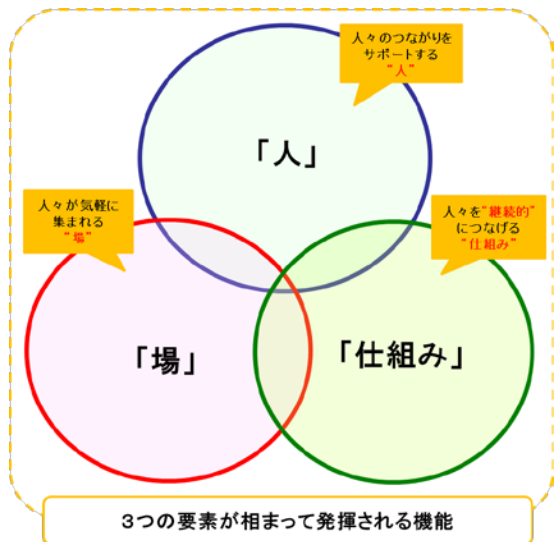
2019とりまとめ(案)のエッセンス

○ 関係人口がヒト、モノ、カネ、情報の動き(対流)を活発化させ、外部人材として地域と関わる存在となるという視点に基づき、**新たなコミュニティの創造、内発的発展を支える地域づくり**について議論

新たなコミュニティの創造について

- SNSの普及など様々な技術革新の成果を含めて活用することにより、**新たな価値観に共鳴した人々がつながることを通じて、新たなコミュニティを創造**
- 定住人口や関係人口に内在する**活動人口の拡大により地域づくりの担い手を確保**

○ 新たなコミュニティの創造に向けた3つの視点



○ 3つの視点(人、場、仕組み)の具体事例

<p>①喫茶ランドリー (東京都墨田区)</p> <p>老若男女が同じ空間を気軽に利用できる喫茶店とランドリーが融合した地域密着型の居場所。</p>	<p>②輪島カプーレ (石川県輪島市)</p> <p>空き家や空き地を利用して子供から高齢者、障害者、国籍等に関わらず暮らせるまちを形成。</p>	<p>③スパルタキャンプ (岩手県八幡平市)</p> <p>地域で仕事を創るプレーヤーを育てるための人材育成事業。</p>	<p>④ネクストコモンズラボ (岩手県遠野市ほか)</p> <p>共通の価値観をベースにしたメンバーの集合体。(発酵プロジェクト、里山経済プロジェクトなど)</p>
--	---	---	--

「人」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣住民</li> <li>・会社員</li> <li>・子育て世代(子ども含む)</li> <li>・学生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣住民(高齢者、障害者、学生、児童、幼児)</li> <li>・外国人、旅行者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体職員(コーディネーター)</li> <li>・起業家予備軍</li> <li>・IT技術者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター</li> <li>・起業家予備軍(地域おこし協力隊員)</li> </ul>
「場」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カフェ</li> <li>・コインランドリー</li> <li>・地域密着型の居場所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温泉、食堂、駄菓子屋</li> <li>・子育て支援施設</li> <li>・フィットネス</li> <li>・サービス付き高齢者住宅</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペース(旧議会施設を再利用)</li> <li>・サテライトオフィス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィス</li> <li>・空き家、廃校のリノベーション施設など</li> </ul>
「仕組み」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空間のレンタル</li> <li>・まちの家事室を併設</li> <li>・講演会などのイベント</li> <li>・気軽に何度も立ち寄れる施設や機能の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障害者の介護の場、雇用の場として利用(ごちゃまぜの空間を形成)</li> <li>・気軽に何度も立ち寄れる施設や機能の配置</li> <li>・収益性の高い事業との組合せによる継続性の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミングに特化した技術指導</li> <li>・短集集中で参加者が切磋琢磨できる環境</li> <li>・コース終了後も成長を競い合う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通のビジョンを明確化した起業家育成のための専任コーディネーター</li> <li>・ローカルベンチャースクール制度</li> <li>・地域おこし協力隊制度の活用</li> </ul>

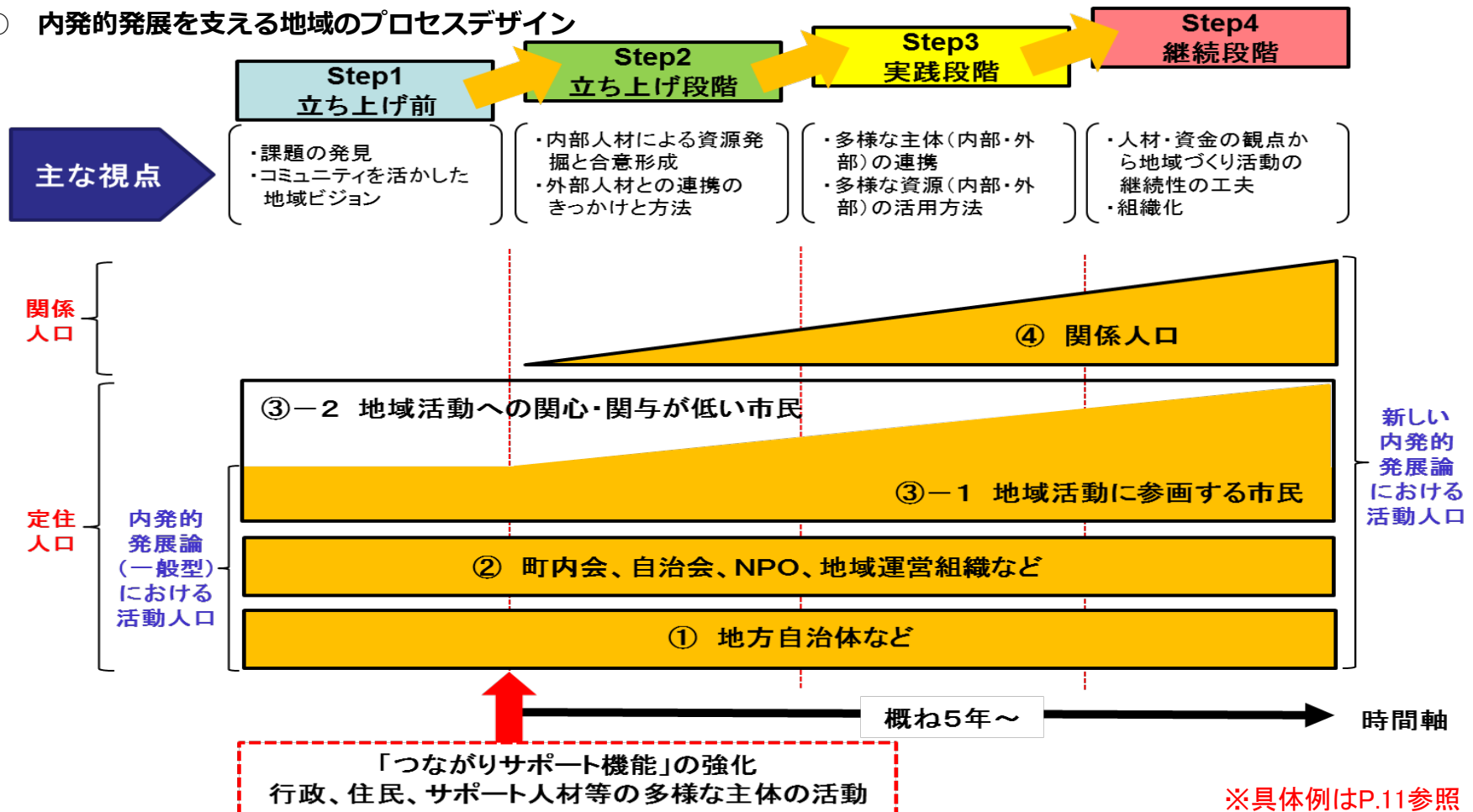
楽しい、癒やされる、興味を惹く、知識が得られる、貴重な体験ができる、多様な人々に出会える、自己実現 など



新しい内発的発展が支える地域づくりについて

- 地域の主体性を前提としつつ、外部人材との連携を協調する「新しい内発的発展」により地域づくりを推進
- 段階的なプロセスデザインを進める内発的発展による地域づくりを深化させ、広範囲に波及するマス・ローカリズム(地域間の学び合い)の展開が必要

○ 内発的発展を支える地域のプロセスデザイン



## 今後の基本的な取組方針

- 人と人とのつながりの創出
- つながりを創るための場の形成

## 施策の方向性

### 「人」づくり

マス・ローカリズム(地域間の学び合い)の展開

関係人口を増やす取組

### 「場」づくり

公共的空間のデザイン

小さな拠点の機能強化

既存ストックの活用

### 「仕組み」づくり

段階的なプロセスデザイン

つながりサポート機能の強化

## 具体的な施策のイメージ

つながりサポーター、  
コミュニティデザイナーの育成

優良事例の表彰制度の実施

コミュニティ創造拠点の整備

関係人口に着目した宿泊施設  
の整備

つながりサポート機能  
強化マニュアルの策定

地域との関わりを深化させるため  
の様々なプログラムの充実・  
強化

# 関係人口に関するシンポジウムの開催

つながりがつくる地域の未来—ヨソモノ・ウチモノのつながりが創る新たな「ふるさと」づくり—

日時:平成31年1月15日(火)14:00~17:00

場所:建築会館ホール(東京都港区)

## 1. 基調講演

○指出 一正氏 株式会社木楽舎 取締役 月刊ソトコト編集長  
「関係人口とは」

○小田切徳美氏 明治大学農学部 教授  
「『関係人口』をめぐる政策構想」



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

## 2. パネルディスカッション

(コーディネーター) ○小田切徳美氏 明治大学農学部 教授  
(コメンテーター) ○指出 一正氏 株式会社木楽舎 取締役 月刊ソトコト編集長  
(パネリスト) ○稲垣 文彦氏 公益財団法人中越防災安全推進機構 総括本部長  
○篠原 智美氏 ランサーズ株式会社 新規事業第Ⅱ部 地方創生プロジェクトマネージャー  
○玉沖 仁美氏 株式会社紡 代表取締役

### 【まとめ】

#### 1. 関係人口が出てきた背景

- ・右肩下がりの時代(人口減少社会) (稲垣氏)
  - ・テクノロジーの発展 (篠原氏:クラウドソーシングのプラットフォーム)
- ⇒ 様々な**社会経済的な背景**が**関係人口**という言葉、実態、展望を作り出していることを再確認

#### 2. 関係性を深めるための「つながりサポート機能」をどのように促進していくべきか

- ・ハブ機能を大切にしていけるべき。現に存在するネットワークの基点となっている人々を地域の中でしっかりと掘り起こすことが必要。
- ※その際、行政は重要な役割を果たすが、行政で担えない場合等は、中間支援組織などが担っていく必要がある。
- ・物理的な「場」(拠点)が重要であること。カフェやシェアハウス等がどのような意味を持っているのか、今後研究が進んでいくのだろうと思う。

#### 3. 関係人口の可能性

- ・世直し施策 (稲垣氏)
  - ・多拠点居住(指出氏) ⇒ ライフサイクル・ライフステージに応じて住んでいくことを実現するプロセス。
- ⇒ 今後、**関係人口**がある種の**主役**を務めていくという「**展望**」を示した、目から鱗が落ちるようなシンポジウムだったように思う。

- 関係人口・活動人口に関する取組（定量化が課題）
- つながりサポート機能の強化
- シェアリングエコノミー（共有経済）の活用
- ライフスタイルの多様化（多地域居住のあり方など）

## 参考資料

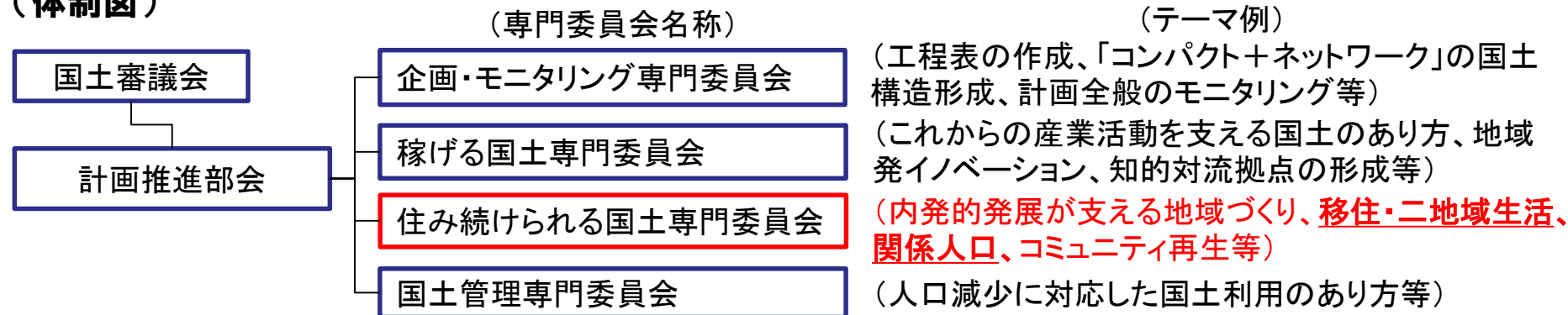
---



**(専門委員会設置の目的)**

○ 平成27年8月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)において、国土の基本構想とされた「対流促進型国土の形成」に向けて、進捗状況を管理するとともに、有効な推進方策を検討し、構想の推進につなげるため、国土審議会に4つの専門委員会を設置。

**(体制図)**



**住み続けられる国土専門委員会委員名簿**

○: 委員長

- 小田切 徳美 明治大学農学部教授
- 高橋 一郎 西武信用金庫常務理事
- 谷口 守 筑波大学システム情報系教授
- 玉沖 仁美 (株)紡代表取締役
- 沼尾 波子 東洋大学国際学部教授
- 広井 良典 京都大学こころの未来研究センター教授
- 藤山 浩 一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長
- 松永 桂子 大阪市立大学商学部准教授
- 若菜 千穂 NPO法人いわて地域づくり支援センター常務理事

**住み続けられる国土専門委員会開催状況**

- 平成28年度 第1回～第5回まで開催。
- 平成29年度 第6回～第9回まで開催。
- 平成30年度
  - 【第10回】平成30年7月20日(金)
  - 【第11回】平成30年9月25日(火) ※石川県輪島市にて開催
  - 【第12回】平成30年12月11日(火)
  - 【第13回】平成31年3月8日(金)
  - 【第14回】平成31年4月19日(金)(予定)

# 住み続けられる国土専門委員会 審議事項

- 国土形成計画における具体的方向性のうち「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」において、「**人口減少社会においては、人口減少地域の住民の生活を守り、『住み続けられる国土』を維持することが重要である**」とされたことを踏まえ、地域が自らの魅力を磨き上げ、地方創生を実現し、住民の生活を守るとともに成長や活力を取り戻すことにより、持続可能な地域づくりを進めるための事項について審議

**共通テーマ：都市と地方の対流により、人口減少地域の課題を解決する。**

2017年度

田園回帰の動きを踏まえた議論、とりわけ農山漁村の生活圏に着目し、「住み続けられる国土」の地域構造を議論

2018年度

人口減少地域における人材の確保に向けた議論、とりわけ大都市と地方の関係に着目し、**移住、二地域居住、関係人口等を議論**

- 移住・関わり等(移住・定住、二地域居住・就労、地域や地域住民との多様な関わりを持つこと)に関する、より効果的な施策展開のあり方について議論

2019年度

**コミュニティの再生、内発的な発展が支える地域づくり**について議論

- 多層の対流を促進し、地域の定住者だけでなく対流によって何らかの関係性を持つ人々との協働による、内発的な地域づくりを推進する施策を議論

## 2018とりまとめのエッセンス

○ 移住、二地域居住・就労、地域や地域住民との多様な関わり (移住・関わり等)を通じて、『住み続けられる国土』を維持するため、より効果的な施策展開のあり方について議論

### 移住・関わり等の戦略的な促進について

【戦略的視点①】人と地域の段階的な関係に着目した施策(P.1参照)の組み立て

例：(公社)中越防災安全推進機構が実施するIターン留学プログラム「にいがたイナカレッジ」において首都圏交流イベント、地方体験ツアー、長短期インターシップへと段階的に地域に関わるきっかけづくり

【戦略的視点②】ターゲットとする移住・関わり等希望者の求めるライフスタイルやライフステージの視点に応じた施策への集中

例：高知県四万十市を拠点に活動する(一社)いなかパイプでは田舎で暮らしたい都会の若者を対象にした有料のインターンシップ事業、移住したい若者と農林漁業の事業者をマッチングする人材派遣事業を実施

【戦略的視点③】将来を掲げ、それに呼応し担い手が集まるプロセス

例：岡山県西粟倉村における「百年の森林構想」の理念に共感して移住した若者によるローカルベンチャーの起業



### 移住・関わり等を支援する機能(つながりサポート機能)のあり方について

- ①活動場所(フィールド)による分類
- ②活動ステップによる分類
- ③地域との関わり度合いに応じた分類(関係人口、移住支援)

# 地域におけるプロセスデザインの例(岡山県美作市上山地区)

